

## 地域銀行の越境貸出の動向

金融機構局 尾崎道高、今野琢人\*、廣山晴彦、土屋宰貴

Bank of Japan Review

2019年5月

地域銀行は近年、地元回帰を進めてきており、その過程では、本店所在地だけでなく隣接地域での貸出も伸ばしている。本稿では、こうした越境貸出の実態を整理し、そのことが地域銀行の経営に及ぼす影響を分析している。地域銀行の越境貸出は、都市・地方圏双方で増加しているが、経済規模が大きく、県境を越えた企業活動が活発な地域ほど増加している。また、越境貸出は、経営体力のある地域銀行ほど積極化しており、他方で、資源制約の強い地域銀行は、本店所在地での貸出に注力する傾向にある。越境貸出に伴う競争の激化は従来、相対的に高い金利を確保してきた地域銀行に対し、金利低下圧力をもたらしている。越境貸出は今後も増加すると見込まれる中、地域銀行は、採算性の確保、信用リスク管理の強化に加え、付加価値の充実などを通じ金利によらない取引先との関係強化に迫られている。

## はじめに

わが国の景気が緩やかに拡大するもとの、金融機関の国内貸出残高は、引き続き前年比 2% 台半ばのペースで増加している。そうした堅調な貸出残高の増加は、主に地域銀行がけん引しており、4 年近くに亘り 3% 台の高めの伸びが続いている。

こうした地域銀行の堅調な貸出動向を、エリア別に点検し、その背景やインプリケーションを考察するのが、本稿の主たる狙いである<sup>1</sup>。以下では、導入として、分析のフレームワークを解説する。

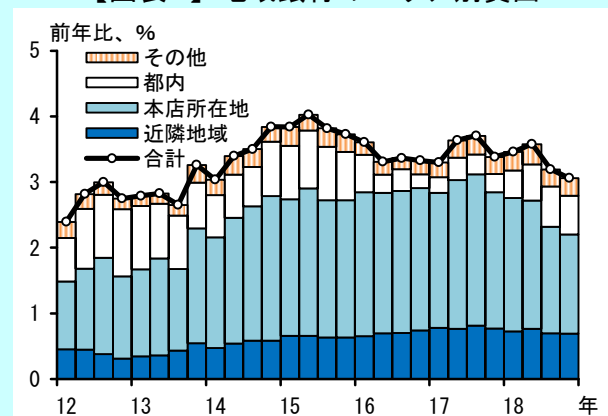
日本銀行では、金融機関の協力を得て、さまざまな計数を集計している。貸出に関しては、法人や個人、中央政府・地方公共団体向けといった「人格別」や「業種別」のほか、本稿で取り上げる「エリア別」計数も含まれている。地域銀行のエリア別貸出動向を分析するに当たって、本稿では、①本店所在地（熊本県所在の地域銀行を例にとると、県内の本支店にブッキングされている貸出）、②近隣地域（熊本県を除く九州・沖縄の支店での貸出）、③都内、④それ以外（九州・沖縄および都内を除く支店での貸出）の「その他」の 4 地域に分けることにした<sup>2</sup>。

こうした分類に基づき、全ての地域銀行について、貸出残高を本店所在地、近隣地域、都内および「その他」に振り分け、集計値を作成した<sup>3</sup>。

## 地域銀行のエリア別貸出の特徴

以上の定義に基づき、地域銀行のエリア別貸出動向を寄与度分解の形で示したのが図表 1 である。

【図表 1】地域銀行のエリア別貸出



(注) 地域分類は次の手順による。①全国を北海道、東北、関東甲信越（除く東京）、東京、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の 10 エリアに分割。②本店が所在する都道府県内での貸出を「本店所在地」に、本店が所在するエリアのうち「本店所在地」以外での貸出を「近隣地域」に、都内店の貸出を「都内」に、その他の貸出を「その他」に分類。直近は 18 年 12 月。

(資料) 日本銀行

第一の特徴は、地域銀行の貸出は、本店所在地での貸出増加寄与が安定的に過半を占めていることである。このことは、地域銀行が地元での広範な支店網を活用しつつ、主に本店所在地を中心に貸出を伸ばしている状況を示している。

第二として、近隣地域での地域銀行の貸出は、緩やかながらも、趨勢的に寄与を高めており、近年の貸出動向の一つの特徴となっている。本稿では、こうした「越境貸出」とも言うべき銀行行動に着目した分析を行っている。

第三は、都内店貸出の寄与はひと頃に比べ、低下している。地域銀行の多くは、採算性確保などの観点から、利鞘の薄い都内大企業向け貸出を抑制し、地元重視の姿勢を打ち出している。この点は、地域銀行の中期経営計画のサーベイからも、確認できる<sup>4</sup>。

以上の点を踏まえ、今次景気拡大局面における地域銀行のエリア別貸出を概観すると、2013年頃までは、都内店貸出でボリュームの積み増しを図っていたことが確認できる。景気回復の初期局面にあった当時、地方圏の景気の立ち上がりは相対的に遅れ気味であった。そこで、地域銀行は当時、ボリューム確保などの観点から、いち早く資金需要の回復した都内の大企業向けを対象に、シンジケート・ローン等を伸ばした。

もっとも、2014年入り後になると、地元貸出が増加していくと同時に、近隣地域での貸出も着実に伸ばすなど、広い意味での「地元回帰」が明確化し始めた。当時を振り返ると、景気回復が徐々に地方圏に波及していったほか、折からの低金利に2015年1月の相続税改正も加わって、不動産賃貸物件の建設需要が高まった。また、信用格付けが低めの所謂「ミドルリスク企業向け」貸出も伸ばしていった<sup>5</sup>。このように、地域銀行は回復し始めた地方圏の需資に応じつつ、新規先も掘り起こしながら、貸出を伸ばしていった。

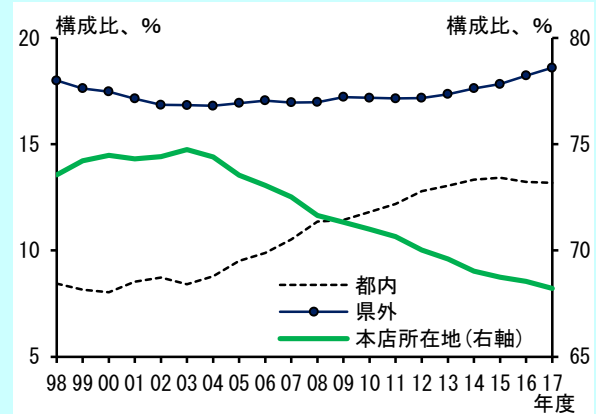
2016年以降は、より一層、近隣地域での貸出が伸び、他方で、都内店貸出の寄与が目立って縮小した。この頃には、地方圏の景気も程度の差はあれ拡大に転じ、地域銀行が注力するミドルリスク企業向け貸出がはっきりと伸びた。他方、基礎的収益力が低下する中、地域銀行は、採算性をより重視する観点から、低利の大企業向けを含む都内

店貸出を抑制した。市場金利の低下を受けて、大企業向け貸出金利が一段と低下したことが、都内店での融資抑制に働いた面もある。

もっとも、最近では、本店所在地での貸出の伸び率が、不動産賃貸業向けを中心に鈍化している。そのことも影響して、幾つかの地域銀行では、シンジケート・ローンや中央政府向け貸出、外貨建て債権などを積み増している。高クーポンの国債・地方債の償還が続くもとの、地域銀行の中には、余資運用の代替先として、改めて都内店での貸出増加に取り組む動きも見受けられる。

以上の動きは、地域銀行におけるエリア別の貸出構成比でも確認できる。すなわち、2000年代前半以降、本店所在地での貸出シェアが趨勢的に低下している(図表2)。また、それと軌を一にして、都内店貸出のシェアが高まってきた。しかしながら、都内店貸出のシェアは、2014年度頃に10%台半ばで頭打ちとなり、一方で、県外貸出(「近隣地域」(越境貸出)と「その他」の合計。「都内」は除く)のシェアが、徐々に上昇してきた<sup>6</sup>。

【図表2】 エリア別貸出構成比



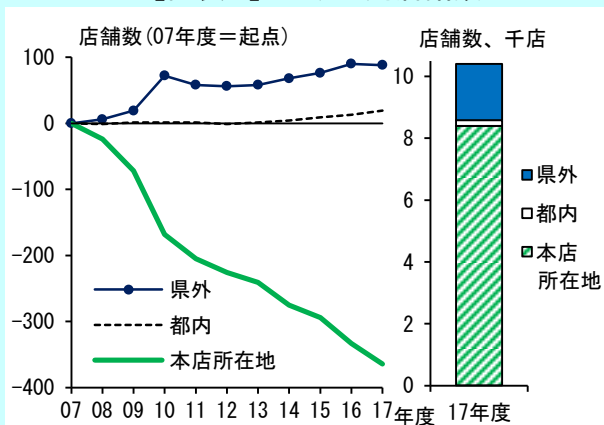
(注) 1. 集計対象は地域銀行。

2. 地域分類の分け方は、図表1を参照(「県外」は、「近隣地域」と「その他」の合計。以下同じ)。

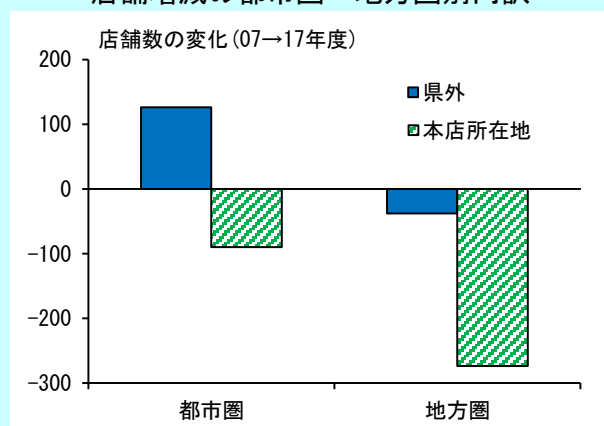
(資料) 日本銀行

この間、地域銀行のエリア別の店舗数の増減をみると、本店所在地の店舗数が減少する一方で、県外の店舗数は、資金需要の多い都市圏への出店を受けて増加している(図表3)。このように、地域銀行が県外貸出に注力していく過程では、既存の店舗を活用するだけでなく、新規の出店を通じ進められてきたことが確認される。

【図表 3】エリア別店舗数



店舗増減の都市圏・地方圏別内訳



(注) 1. 集計対象は地域銀行。同一住所の店舗は1店として集計。パーチャル店舗は除く。

2. 都市圏は、南関東、東海、近畿。地方圏は、それ以外の地域（以下同じ）。

(資料) 日本金融通信社「日本金融名鑑」

## 個別行における県外貸出の動向

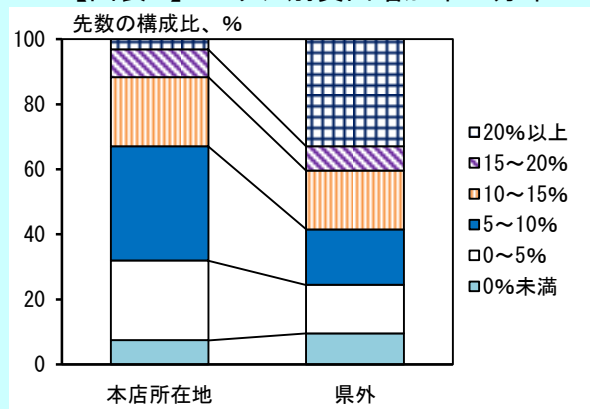
以上は、地域銀行における集計値ベースの動向を踏まえた評価であるが、以下では、個別行ベースで県外貸出の動向を確認する。

まず、図表 4 では、2014 年度から 17 年度にかけての 3 年間のエリア別貸出増加率の分布を示している。これをみると、県外貸出の 3 年間の増加率が過半の先で 10% を上回っている。また、20% 超増加した地域銀行が、約 3 割にも達している。同時期における本店所在地での増加率は、約 7 割の先で 10% 未満に止まっており、如何に地域銀行の県外貸出の伸びが大きいかが見て取れる。

この結果、個別行ベースでみて、貸出全体に占める県外貸出の構成比は、大半の先で上昇している（図表 5）。実際に、3 割近くの地域銀行が 2% pts 以上、約 4 割の先が 1% pt 以上上昇している。

もっとも、県外貸出の構成比が低下している先も存在しており、地域銀行が一樣に、本店所在地以上に、県外貸出を増加させている訳ではない。

【図表 4】エリア別貸出増加率の分布

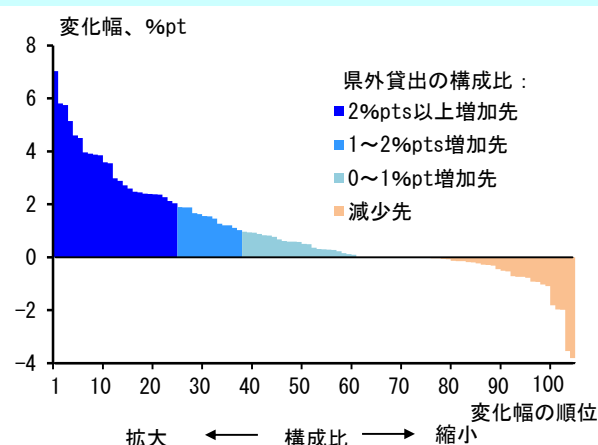


(注) 1. 集計対象は、県外貸出を実行している地域銀行。

2. 14 年度から 17 年度にかけての貸出増加率。

(資料) 日本銀行

【図表 5】地域銀行別の県外貸出構成比の変化



(注) 14 年度から 17 年度にかけての変化幅。

(資料) 日本銀行

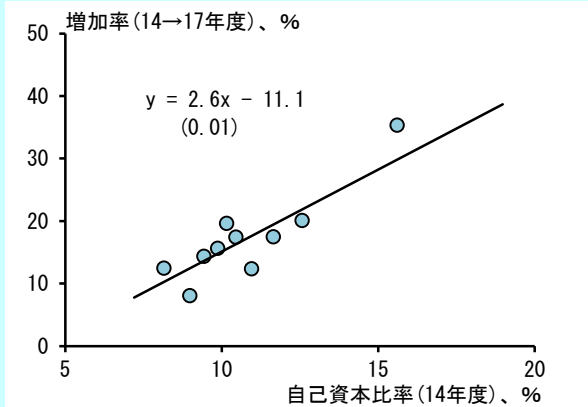
地域銀行間の県外貸出に関するスタンスや実績の違いは、取引先の越境活動の程度に依存しているほか、各行が直面している地理的な要素も影響していると考えられる。例えば、主要都市に立地している地域銀行では、敢えて、県外に融資先を求める必然性を欠くといった状況もある。ただ、そうした点だけでなく、県外貸出の多寡は、経営体力にも依存しているのではないかとの仮説を検証した。

図表 6 では、2014 年度の自己資本比率を横軸に、17 年度までの県外貸出の増加率を縦軸にとり、地域銀行を自己資本比率の大きさに応じてグルーピングした上でプロットしている。直ちに分かる

ように、自己資本比率の高いグループほど、県外貸出を有意に積極化させる傾向が観察される。

こうした相関関係の解釈として、経営体力のある先が、貸出を伸ばすことが可能といった直截的な理由が挙げられる。自己資本比率の高いグループには、本店所在地でのシェアが高く、収益力も高い先が比較的多い。とはいえ、そうした先でも基礎的な収益力は低下しており、収益確保の観点から新たな貸出先の開拓に迫られ、それが県外貸出増加の誘因として働いたと考えられる。経営体力に余裕のある地域銀行は、県外への積極的な新規出店にみられるように、地元以外に経営資源を振り向けることが可能であると同時に、近隣地域における知名度を相応に有している点も大きい。

【図表 6】自己資本比率と県外貸出増加率



- (注) 1. 集計対象は、県外貸出を実行している地域銀行。  
 2. 図中のプロットは、集計対象を自己資本比率の大ききで10のグループに分けた後、それぞれのグループ内の自己資本比率と県外貸出増加率を単純平均したもの。  
 3. 図中の括弧内はp値(以下同じ)。グルーピングをする前の集計対象に対する推計値。

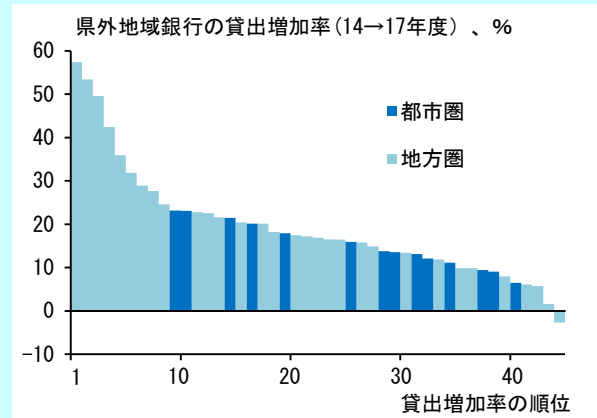
(資料) 日本銀行

## 都道府県別の県外貸出の動向

以上は、個別行ベースでみた県外貸出の動向であるが、次に、都道府県別の貸出動向を確認する。

まず、都道府県別に、県外地域銀行による貸出増加率をみると、都市圏だけでなく、地方圏でもはっきりと伸びていることが観察される(図表7)。このことは、越境貸出には、地域銀行の積極的な貸出姿勢といった供給要因が背景にあることを示唆している。すなわち、越境貸出は、貸出市場における競争激化の一つの側面を捉え得るものであり、都市圏に限らず地方圏を含めて、貸出金利の低下圧力として作用していると考えられる。

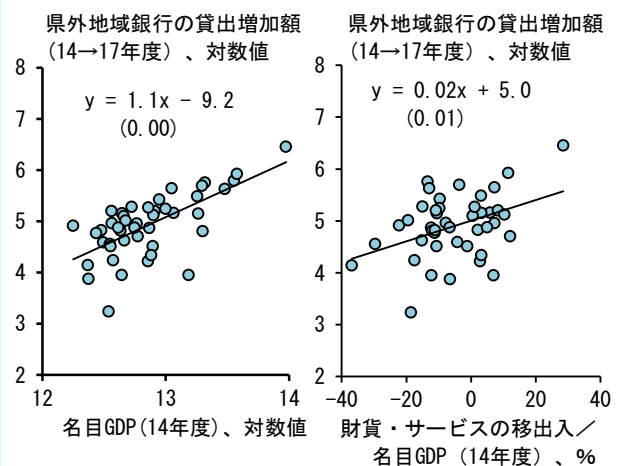
【図表 7】都道府県別の  
県外地域銀行の貸出増加率



(注) 集計対象は、県外地域銀行の貸出残高がある都道府県。

(資料) 日本銀行

【図表 8】都道府県別の経済活動と  
県外地域銀行の貸出増加額



(注) 集計対象は、県外地域銀行の貸出残高がある都道府県。

(資料) 内閣府、日本銀行

もともと、地域銀行における県外貸出は、そうした供給要因だけでなく、資金需要の規模や地域を越えた経済活動といった需要要因がもたらす影響も受けている。実際に、都道府県別の経済規模と、県外地域銀行の貸出増加額の間には、はっきりとした正の相関が観察される<sup>7</sup>(図表8左図)。このことは、地域銀行の越境貸出の増加が、三大都市圏や地方中核都市が所在する都道府県ほど顕著なことを示している。また、県境を越えた経済活動(財貨・サービスの移出入で測定)が活発な都道府県において、越境貸出がより増加している傾向も観察される(図表8右図)。地域銀行の県外貸出は、企業活動の規模の大きさや広域化に依拠した、必然的な動きとも解される。



そこで、以下では、越境貸出が貸出金利や地域銀行の収益面に及ぼした影響について、考察を進める。

## 県外貸出の金利水準

地域銀行に対するエリア別の貸出金利に関するアンケート調査結果をみると、本店所在地での貸出金利に比べ、県外貸出の金利が低い<sup>8</sup> (図表9)。こうした傾向は、データを遡ることができる3年前にも観察される。

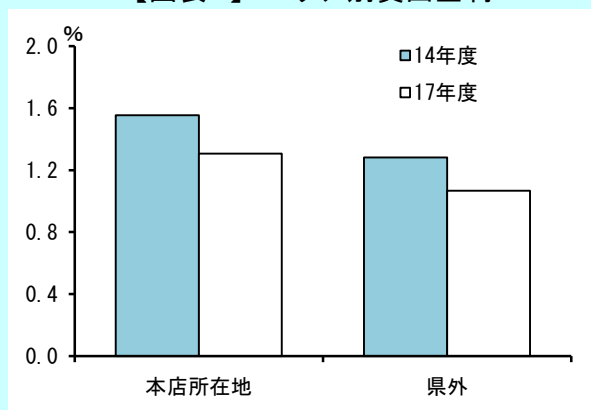
本店所在地では、金利水準の低下が進む住宅ローンのほか、低利の地方公共団体向け融資が相応に含まれている。他方で、県外貸出には大都市での大企業向け低利貸出を含んでいる。このように、本店所在地での貸出と県外貸出の何れの金利が高いかを先験的には判断できないが、図表9が示すように、本店所在地よりも、県外貸出金利の方が低い背景として、次の点が考えられる。すなわち、県外支店での貸出は、言わば“アウェイ”であるが故に、総じて、信用力が高く、低利での貸出となる優良企業向けが多いことが影響している可能性が考えられる。その点とも関係するが、県外で新たな顧客を獲得する際には、低金利を提示し、取引先銀行として「シェアイン」している実態もあるように思われる。

続いて、個別行ベースでみた貸出金利の状況を概観するため、本店所在地での貸出金利と県外貸出の金利に分けた上で、分布を確認する(図表10)。

特徴の第一は、本店所在地での貸出金利は、より尖った分布となっている。つまり、A県における地元銀行Xによる貸出金利と、B県での地元銀行Yの貸出金利は、近い水準となるケースが多いことを意味している。他方、県外での地域銀行の貸出金利は、分布が左右に拡がりを持っている。地元では均一性が高い金利設定となっている一方、県外では、個々の銀行の経営戦略に応じて、ある程度幅を持たせた金利設定をしている可能性がある。例えば、金利が低くてもボリュームを志向する戦略を採用する先もあれば、ニッチな分野で高めの金利を確保し得る限りにおいて、越境貸出に取り組むという先もあると考えられる。

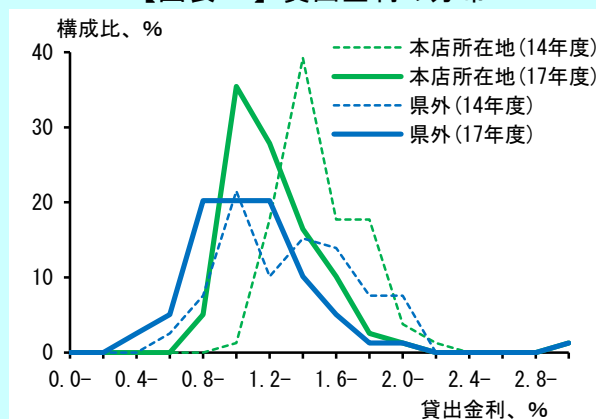
第二に、本店所在地では、2014年度から17年度にかけて、概ね平行に左側、つまり金利低

【図表9】 エリア別貸出金利



(注) 1. 集計対象は地域銀行。有効回答ベース。  
2. 貸出金利は、貸出約定平均金利(ストック・ベース)。以下同じ。  
(資料) 日本銀行

【図表10】 貸出金利の分布



	%, %pt		
平均値	14年度	17年度	変化幅
本店所在地	1.63	1.35	-0.28
県外	1.26	1.06	-0.20
中央値	14年度	17年度	変化幅
本店所在地	1.56	1.25	-0.31
県外	1.28	1.14	-0.15

(注) 1. 集計対象は、県外貸出を実行している地域銀行。有効回答ベース。  
2. 本店所在地と県外の平均値の差は1%水準で有意。  
(資料) 日本銀行

下方向にシフトしている。その一方で、県外では、分布の形状がややばらつきの拡大を伴いつつ、金利水準の低い方、すなわち分布の左側に厚みを増すような格好でシフトしている。

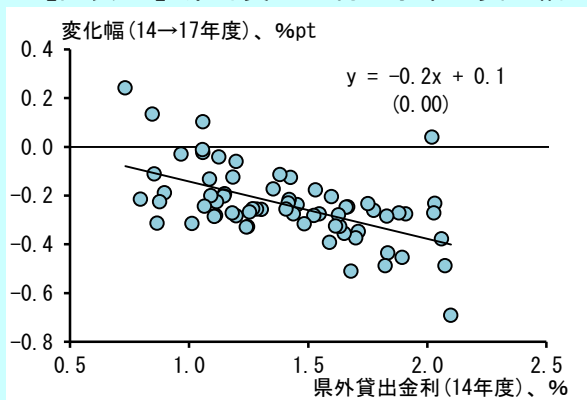
第三に、県外よりも、本店所在地の方が、比較した2時点(2014年度と17年度)において、より金利低下方向(=左側)にシフトする度合いが大きくなっている。

第二、第三の点からは、この間に生じた市場金利の低下を受けて、地域銀行が、本店所在地での貸出金利をほぼ一様に引き下げていることが分かる。一方、県外では、顧客との関係性が相対的に密接でないことから、金利引き下げの度合いには相当程度幅がみられる。しかしながら、越境貸出が広範化し、競争が激化する中で、貸出金利が低下しやすくなっている可能性はある。

上述の点とも関係するが、第二の点からは、県外貸出の金利について、水準自体のばらつきのほか、その低下幅にも差異があることが分かる。この点、図表 11 で、個別行毎の 2014 年度の県外貸出の金利と 17 年度にかけての 3 年間の金利変化幅の関係をみると、右下がりの関係が観察される。つまり、14 年度時点で金利水準の設定が高かった先ほど、その低下幅が大きくなっている<sup>9</sup>。このことは、県外貸出の金利が均一化に向かいつつ、同時に、下方圧力がかかっていることを示唆している。

県外地域銀行による貸出増加を受けて、地元銀行では、自行の貸出取引を維持するため、金利を引き下げることが多い。このように、越境貸出が増すにつれて、貸出金利には収斂化の方向で、低下圧力がもたらされている可能性が高い。

【図表 11】 県外貸出金利の水準と変化幅



(注) 集計対象は、県外貸出を実行している地域銀行。図の範囲外のサンプルは除外。有効回答ベース。

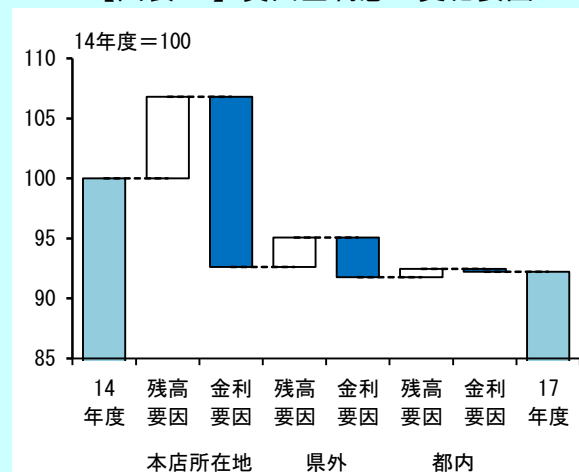
(資料) 日本銀行

## エリア別の貸出金利

越境貸出を増やすことで、貸出金利息収入が増えたのかについて、貸出ボリュームと金利要因に分解し確認すると、残高要因はプラス寄与となっ

ているものの、金利要因のマイナス寄与が上回っている（図表 12）。とりわけ、本店所在地での金利低下要因が大きく響き、貸出金利息収入が減収となっている。県外でも、本店所在地ほどではないが、金利低下要因の効果が勝り、若干の減収となっている。この間、都内店では、ボリューム増加の効果と、金利低下の効果がほぼ拮抗している。

【図表 12】 貸出金利息の変化要因



(注) 集計対象は地域銀行。有効回答ベース。

(資料) 日本銀行

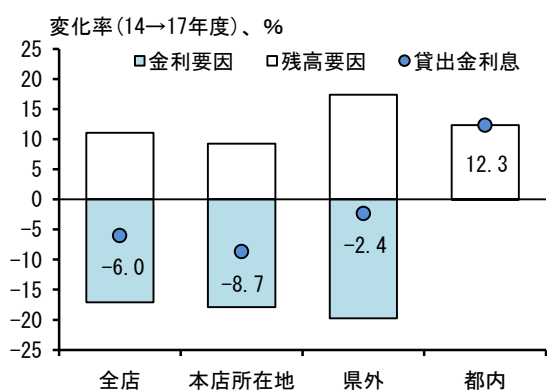
本店所在地での貸出金利の低下が大きいのは、一つには、地元顧客との長期的な関係を維持する観点から、市場金利の低下を反映させざるを得ないことが影響した可能性がある。さらに、越境貸出が広範化する中で、県外の地域銀行による貸出の増加を受けて、金利引き下げを余儀なくされた点も影響している可能性がある。その場合、経営資源の制約から主として、本店所在地を中心に貸出を行っている地域銀行にとって、収益面で強い“逆風”となってきたことを含意している。

図表 13 では、地域銀行を 2014 年度時点の自己資本比率上位先と下位先に分けた上で、貸出金利息収入のエリア別の変化要因を示している。図表 13 上段の自己資本比率上位先をみると、本店所在地では図表 12 と同様に、金利の低下要因が貸出の増加要因を上回っている結果、貸出金利息収入は相応の減収となっている。他方、県外貸出では、金利要因の低下幅は本店所在地と同程度ながら、残高要因のプラス寄与が大きく、減少率は小幅に止まっている。この間、都内店では、元々、金利水準が低かったこともあり、金利面での下押しはなく、残高増加要因を主因に増収となっている。

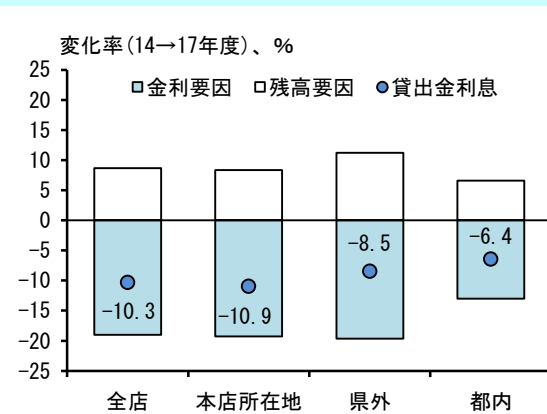
次に、図表 13 下段の自己資本比率の下位先をみると、前述の上位先と比べて、いずれの地域でも、金利要因のマイナス寄与がやや大きく、他方で、残高要因のプラス寄与が小さいことが特徴である。このため、いずれのエリアをみても、上位先と比べて貸出利息収入の減少率は大きい。また、貸出利息収入全体の減少率も、下位先は上位先の2倍近くに達している。

【図表 13】 エリア別貸出金利息の変化要因

自己資本比率上位先



自己資本比率下位先



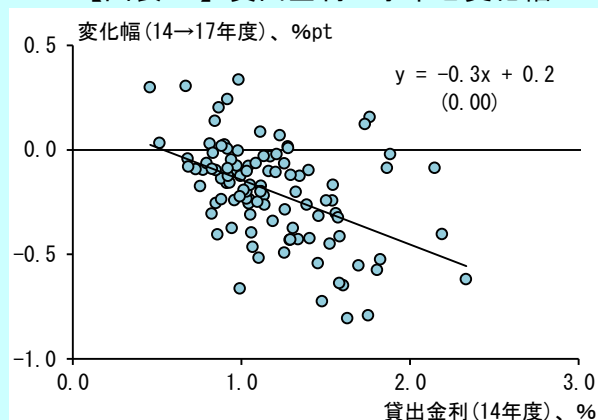
(注) 1. 集計対象は地域銀行。有効回答ベース。

2. 自己資本比率は14年度。

(資料) 日本銀行

以上みてきたように、越境貸出が広範化する結果、県外の地域銀行による貸出が増加する下で、地元銀行は、取引先との関係維持のために、貸出金利の引き下げを余儀なくされている。こうした下で、越境貸出に伴う競争の激化によって、かつて相対的に高い金利を得ていた地域銀行ほど、金利の低下圧力が強まっている。実際に、貸出金利の水準が高かった地域銀行ほど、近年の金利低下幅が大きいという傾向は、県外貸出に限らず、貸出全体を対象としても観察される（図表 14）。

【図表 14】 貸出金利の水準と変化幅



(注) 1. 集計対象は地域銀行。図の範囲外のサンプルは除外。

2. 貸出金利は、新規貸出約定平均金利。

(資料) 日本銀行

おわりに

地域銀行は、人口や企業数の減少、低金利環境の長期化の下で、基礎的収益力の低下に直面している。このため、資金利益や非資金利益の増収、経費節減双方の面で様々な取り組みを進めており、越境貸出への注力も、その一環である。越境貸出は、収益確保を企図した地域銀行の融資姿勢、つまり供給面の事情を反映している。ただし、それだけではなく、都市・地方圏間の資金需要格差や企業活動の広域化に即した地域銀行の動きを捉えている面も大きい。

以上の背景から、多くの地域銀行が同時にそうした行動をとることで、貸出市場を巡る競争は一層激化している。競争激化が県内外の金利低下圧力を強める結果、越境貸出の残高が増加したとしても現状、貸出利息収入の増加に繋がっていない。こうした下では、以下の点が重要と考えられる。

第一は、貸出金利に低下圧力が加わる中で、改めて、採算管理の強化が必要である。地域銀行では近年、自己資本比率の低下基調が続いている。劣後負債に関するバーゼル規制の経過措置縮小の影響もあるが、基本的には、リスクに見合ったリターンが確保されていないことが影響している。地元回帰が続く中での貸出競争の激化は、ミドルリスク企業向け貸出においてもみられており、景気悪化時の信用コストを考慮すると、採算割れとなる事業性融資も少なくない。改めて信用リスクに見合った金利設定が求められている。

第二は、第一の点とも関係するが、越境貸出を進める上で、信用リスク面での管理強化が求められている。本店所在地の場合、与信は顧客との長期のリレーションをベースとしており、信用リスクに関する情報が入手しやすい。他方、越境貸出の場合は、「ぶら下がり」融資も多く、鮮度の高い経営情報へのアクセスが限られる面も多い。越境貸出を通じ収益確保を目指す戦略も、与信管理が疎かになれば、信用コストの増加ひいては最終利益を下押しすることに留意する必要がある。

第三は、本店所在地で県外勢の貸出が増加する場合、地域銀行は、金利引き下げを余儀なくされるケースも多いとみられる。その影響を抑制する上では、非金利面での付加価値の充実などを通じ、取引先との関係構築を進めていくことも重要と考えられる。

\* 現 仙台支店

<sup>1</sup> 2019年度の考査の実施方針では、地域金融機関における重点的な点検項目の一つとして、「本店所在地以外の地域向けの貸出」を掲げている。日本銀行「2019年度の考査の実施方針等について」（2019年3月）を参照。

<sup>2</sup> エリア別貸出は、金融機関の日本銀行宛報告計数を基に算出している。一部の金融機関では、東京を中心とするシンジケート・ローンや余資運用として位置付ける中央政府向け貸出を、都内店ではなく本店で一元的にブックイングしている先もある。ただし、この点が、本店所在地での貸出の計数に与える影響は、貸出に占めるウエイトを踏まえれば、小さいと考えられる。

<sup>3</sup> 例えば、愛媛県所在の地域銀行は、大分県をはじめ九州地区にも進出しており、機能的に分類すれば、九州の支店での貸出は「近隣地域」に分類すべき面もあるが、「その他」に振り分けている。なお、関東甲信越に属する地域銀行のうち、東京以外に本店を置く先の東京での貸出は、「近隣地域」に含めず、「都内」に分類している。また、東京に本店を有する先の東京での貸出は、「都内」に含めず、「本店所在地」に計上している。

<sup>4</sup> 樋渡洗子・高橋悠輔・土屋宰貴「地域銀行の中期経営計画の特徴点」（日銀レビュー、2018-J-9、2018年）を参照。同レポートでは、各行が公表した「中期経営計画」のキーワードを集計し、その出現頻度を一つ前の中計と比較している。そこでの特徴の一つとして、「地方創生」や「地域経済活性化」といったキーワードが多用されている。また、中計の副題には「地元」や「地域」といったキーワードが多く使われている。

<sup>5</sup> 日本銀行「金融システムレポート」（2018年4月号）では、中小企業を中心とした所謂「低採算先貸出」が、趨勢的に伸びていることなどを詳細に分析している。

<sup>6</sup> 本稿における「県外」とは、各地域銀行の本店が所在する都道府県以外の道府県を指す。

<sup>7</sup> データの制約から、この間の都道府県別の経済規模や財貨・サービスの移出入の変化と県外地域銀行の貸出増加額の関係については、本稿では分析対象とはしなかった。

<sup>8</sup> データの制約から、信用コストや経費などが考慮できていないため、採算性という観点からは、より詳細な分析が必要な面がある。

<sup>9</sup> 県内貸出シェアと貸出利回りの低下に関する分析は、日本銀行「金融システムレポート」（2018年4月号）を参照。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行金融機構局金融第2課（代表 03-3279-1111）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<http://www.boj.or.jp> で入手できます。